



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 努
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 上田 大輔 (TEL) (099) 226-1222
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,085	9.4	166	4.6	190	4.5	126	6.4
2022年12月期第2四半期	1,906	△9.7	158	△52.6	181	△48.7	118	△49.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	21.11		-					
2022年12月期第2四半期	19.89		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,846	2,893	49.5
2022年12月期	6,549	2,936	44.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,893百万円 2022年12月期 2,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 上場10周年記念配当10円00銭

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△1.0	550	0.4	592	0.0	391	△6.8	65.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	5,999,364株	2022年12月期	5,985,900株
2023年12月期 2 Q	357株	2022年12月期	357株
2023年12月期 2 Q	5,990,006株	2022年12月期 2 Q	5,973,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの移行に伴い、社会・経済活動が大幅に正常化しました。昨年からの資源高や海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けるものの、先行きは穏やかに回復するものとみられます。

当社が事業展開している医療機関におきましては、感染症の影響からの正常化の動きは見えるものの、エネルギー価格の高騰をはじめとする医業費用の増加などにより経営環境は依然として不確実性が高い状態です。

そのような環境で、2023年6月の改正マイナンバー法などの関連法成立により、現在の健康保険証が廃止され、今後マイナンバーカードと一体化される予定となっております。また、廃止に向け、迅速かつ正確なデータ登録の徹底と医療現場等における円滑な運用がロードマップとして示され、国家的な医療DXは着実に推進され、医療分野におけるITは社会的なインフラとして整備が促進されています。

加えて、電子カルテシステム等のソリューションやクラウド技術、AIなどのテクノロジーは、社会的課題である社会保障費の抑制や医療サービスの地域格差解消、医師を始めとした医療従事者の働き方改革の支援等においても一層重要性が増しています。

このような状況の下、当社は新規顧客のオンプレミス、パブリッククラウド(※)双方の需要と既存顧客のリプレイス需要の取り込みに注力し、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入を継続してまいりました。また、開発・技術部門では、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、先進的なテクノロジーの研究、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,085,556千円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益166,308千円(前年同四半期比4.6%増)、経常利益190,101千円(前年同四半期比4.5%増)、四半期純利益126,455千円(前年同四半期比6.4%増)となり、順調な保守サービスの売上増加等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

(※) オンプレミス：医療機関内のサーバー機器を利用してアプリケーションを使用すること

パブリッククラウド：外部のデータセンターを利用してアプリケーションを使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,143,187	68.7	1,353,713	70.6
ハードウェア	594,031	91.9	585,582	70.5
合計	1,737,219	75.2	1,939,295	70.6

(注) 当第2四半期累計期間において、前年同四半期と比較して受注高が24.8%減少しております。これは主に、前年同四半期は鹿児島県からの大口受注があった影響です。

②販売実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	858,611	94.0
ハードウェア	485,699	155.9
保守サービス等	741,246	108.7
合計	2,085,556	109.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が714,434千円減少し、固定資産が11,912千円増加した結果、702,522千円減少し、5,846,982千円となりました。流動資産の減少は、主に、現金及び預金が141,409千円、仕掛品が68,809千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が950,361千円減少したこと等によるものです。一方、固定資産の増加は、主に、投資その他の資産が7,155千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が662,532千円減少し、固定負債が2,781千円増加した結果、659,751千円減少し、2,953,628千円となりました。流動負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が631,988千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、42,770千円減少し2,893,354千円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金が5,170千円、資本剰余金が5,170千円それぞれ増加したことに加え、四半期純利益126,455千円の計上、配当による利益剰余金の減少179,566千円によるものです。なお、自己資本比率は49.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より111,392千円増加し、当第2四半期会計期間末には1,965,548千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、311,186千円（前年同四半期は4,769千円の収入）となりました。主な要因は、受取賃貸料40,521千円、棚卸資産の増加68,863千円、仕入債務の減少631,988千円、未払金の減少12,747千円、法人税等の支払額75,048千円等の資金減少があったものの、税引前四半期純利益の計上190,101千円、売上債権の減少950,361千円等の資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、10,132千円（前年同四半期は6,832千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入992,057千円、投資不動産の賃貸による収入33,431千円等の資金増加があったものの、定期預金の預入による支出1,022,074千円、有形固定資産の取得による支出16,297千円等の資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、189,661千円（前年同四半期は133,991千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払179,443千円等の資金減少があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点において2023年2月13日に公表しました業績予想から据え置いております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851,233	2,992,643
受取手形及び売掛金	1,580,847	630,486
商品	82	53
仕掛品	220,868	289,677
貯蔵品	556	639
その他	71,585	97,240
流動資産合計	4,725,175	4,010,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	294,093	296,439
有形固定資産合計	1,064,402	1,066,748
無形固定資産		
投資その他の資産	35,239	37,650
投資不動産(純額)	569,687	566,126
その他	155,000	165,717
投資その他の資産合計	724,688	731,843
固定資産合計	1,824,330	1,836,242
資産合計	6,549,505	5,846,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392,434	760,445
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	17,520	17,520
未払法人税等	86,212	85,200
その他	318,888	289,356
流動負債合計	2,965,055	2,302,522
固定負債		
長期借入金	179,580	170,820
退職給付引当金	289,252	301,087
役員退職慰労引当金	145,270	147,526
その他	34,222	31,672
固定負債合計	648,325	651,106
負債合計	3,613,380	2,953,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,080	442,250
資本剰余金	298,230	303,400
利益剰余金	2,201,107	2,147,996
自己株式	△293	△293
株主資本合計	2,936,124	2,893,354
純資産合計	2,936,124	2,893,354
負債純資産合計	6,549,505	5,846,982

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,906,852	2,085,556
売上原価	1,302,019	1,445,441
売上総利益	604,833	640,115
販売費及び一般管理費	445,871	473,807
営業利益	158,962	166,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	28
受取賃貸料	39,164	40,521
その他	877	617
営業外収益合計	40,069	41,168
営業外費用		
支払利息	2,397	2,283
賃貸費用	14,665	15,091
その他	9	0
営業外費用合計	17,072	17,374
経常利益	181,959	190,101
税引前四半期純利益	181,959	190,101
法人税、住民税及び事業税	66,114	74,783
法人税等調整額	△2,981	△11,137
法人税等合計	63,133	63,646
四半期純利益	118,826	126,455

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	181,959	190,101
減価償却費	11,662	12,609
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,596	11,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,527	2,256
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	2,397	2,283
受取賃貸料	△39,164	△40,521
賃貸費用	14,665	15,091
売上債権の増減額 (△は増加)	310,577	950,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160,175	△68,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,044	△631,988
未払金の増減額 (△は減少)	13,575	△12,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,462	△6,198
前受金の増減額 (△は減少)	18,386	△9,845
その他	△21,368	△25,787
小計	147,105	388,555
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△2,422	△2,348
法人税等の支払額	△139,940	△75,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,769	311,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△967,078	△1,022,074
定期預金の払戻による収入	937,062	992,057
有形固定資産の取得による支出	△9,647	△16,297
無形固定資産の取得による支出	-	△2,887
投資不動産の取得による支出	△590	△550
投資有価証券の売却による収入	-	6,024
投資不動産の賃貸による収入	33,500	33,431
その他	△80	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,832	△10,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,770	△8,760
リース債務の返済による支出	△1,458	△1,458
配当金の支払額	△118,763	△179,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,991	△189,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,054	111,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,106	1,854,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688,051	1,965,548

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。